

私たちには 電力を 選ぶ権利 がある

福島第一原発事故から1年が過ぎ、
54基の原発のほとんどが止まった。
今後の日本のエネルギー政策が注目
されるが、そもそも、個人も組織も、
そして自治体も「電力を選ぶ権利」は
あるのではないか。そんな素朴で重
大な命題をテーマに話し合った。

- 出席者
- 保坂展人 世田谷区長
- 白川恵子 生活協同組合パルシステム山梨 理事長
パルシステムエネルギー政策検討委員会 委員長
- 徳江倫明(司会) エフティビーエス株式会社代表取締役

徳江 保坂さんは区長選で「脱原発」を公約にして当選しましたね。最近では区の施設の電力を東電以外のPPS入札(特定規模電気事業者)に切り替えました。そのことで「電力の選択権」が大きく注目されるようになりましたね。

保坂 区民や外からの反響が広がっていますね。今回の競争入札によって区が使用する電気料金が4400万円安くなりました。

白川 いまPPSへの電力に需要が急増して、売り手市場の状況です。その中で、人口88万人という、山梨県や鳥取

県よりも大きな大消費地の世田谷が、東電から電力を買うのを止めた意味は大きいですね。

徳江 今までの日本には「電力を選ぶ」という発想がありませんでした。

保坂 実は大口の電力市場はすでに自由化されています。例えば東電の17%値上げに国の認可は要りません。でもそれは名前だけの自由化です。東京都庁も中部電力から買うとしたが買えなかった。まだ真の自由化とは言えません。
徳江 今回、一般家庭からも電力を選びたいという声が増えたと思います。

保坂 世田谷区役所の担当課の電話が鳴りつばなしでした。「よくやってくれた」との声のほか、「家庭でも安くならないのか」との問い合わせもとても多かったです。

高くても自然エネを

白川 日本の家庭はスウェーデンなどの海外のように電力が選べません。でも今回の世田谷区の出した答えというのは消費者に大きな夢を与えたと思います。エネルギーについて別の価値観が生まれたのです。
徳江 生協の会員の間で、「私たちにも電力を選ぶ権利があ

しても、単なる反対運動ではなく、それが生産者と連携した新しい事業になればいいですね。気が付けば生協が発電事業者になっていたか(笑)。
白川 パルシステム山梨としても、小水力やメガソーラーに参入していければと思います。水利権の問題などありますが川を汚さずに、しっかりと使っていきたいと思っています。
徳江 その流れで、世田谷区の区民から操業資金が出れば面白いですね。
PPSのシェアは3%
保坂 世田谷区が事業として投資するのは難しいですが、むしろ、情報を付き合わせ、世田谷区のごとく購入しようとか、風車を応援したいとか、情報のやり取りで支援ができると思います。1年分の売り先が決まったら、発電する側もやりやすい。
PPSのシェアはわずか3.4%しかありません。これから(PPSへの)関心が増えたら、発電側への参入意欲も高まります。さらにFIT(自然

エネルギーの全量買取制度)が7月に導入されます。これは千載一遇のチャンスです。
徳江 今回、電力の選択権ということがテーマですが、権利の行使と同時にスマートメーターなどの普及を促進し、消費者の責任としての節電の具体化も大事だと思います。
白川 パルシステムではまず、省エネの取り組み、節電の具体的方法などの情報を組合員に伝え省エネ機器の販売でもさまざまな機器の中でどれが良いのかを組合員に伝える事ができればと思います。組合員たちの家に行って、それらを伝える活動もあり得ます。
保坂 太陽光パネルなどは量販店にしか説明してもらえませんが、世田谷区にも消費生活アドバイザーがいますが、長期にわたる発電保証や、売電価格なども含めた詳細になると、なかなか答えられないようです。
徳江 電力の多様化への試みは、商店街や地域の活性化にもつなげていけるはずですよ。
白川 パルシステム山梨で理事だった人でNPOを作った

徳江倫明氏(司会)



保坂展人氏



白川恵子氏



人がいます。この人はお寺や公民館などの屋根に共同の発電所としてソーラーパネルを乗せました。個人の家の屋根には無理だけど、こういう形なら共同出資もできます。
保坂 この間、民間の電力事

業ということで「世田谷電力」(仮称)の仕組みの可能性が考えられます。①大量一括購入でパネルを購入して安く電力を普及する②メガソーラー設置など被災地支援型の取り組み③地方との提携/屋根貸しモデル(マンションなどにパネル設置)などです。
これからはエネルギーの多様化の時代です。今後、第二の原発事故が起きたら、経済など言っている時代ではなくなりますが、福島第一原発であれだけの重大事故が起きて、国民の意識も変わりました。
世田谷モデルの実現へ
徳江 東京都に本部を置く生協は、世田谷区で26.7%。一番はコープとうきょうで10.2%、パルシステム東京が8.1%。二つあわせて世田谷の世帯の2割が生協の会員です。全体で言うと26%。世田谷区と生協の連携があると「世田谷電力」は非常に可能性が高いですね。
白川 生協の組合員の意識は原発事故で相当変わりました。

ぜひ「世田谷モデル」のようなものを作ってください。応援します。パルシステム山梨でも、今やらなくていつやるのか、という意見が多かった。環境問題とは、子どもや孫を含む未来の世代、実はそれはすぐ先の近未来のことなのです。
徳江 私は生協への期待があります。消費者が声を上げ、電力を選択できる社会にできるのは、周りを見回しても生協しかない。消費による選択権の行使というのは、ある意味、大きな「権力」で世の中を変える大きな力です。それができるのは生協だけです。自治体と生協の連携した取り組みが多く自治体に広がればいいですね。
保坂 電力の多様化については、料金がなくても自然エネルギーを買う人がどれだけ世間にいるのか、という議論もあります。だからこそ、リアリティをもって必要なことを進めていくことが大事です。これからは自治体も、企業や生協が取り組みやすい仕組みをつくってあげれば良いのです。